

系数 たかこ通信

4号

2022
7・22



系数たかこ通信 那覇市議会活動報告

〒902-0066 那覇市大道169-4 コーポ花城B-102 すぱーす・結内

電話:080-3903-2948 e-mail:itokazu.takako@space-yui.com

後援会ホームページ:https://itokazu-takako.com



facebook twitter Instagram



たかこ通信は紙面ではなく、EメールでPDFを送ることもできます。Eメール受信に変更したい方は、上記メールアドレスに、お名前と現在通信を受け取っているご住所、PDFデータでの通信受け取りに変更したい旨ご連絡ください。



代表質問

市長選挙について

市長の勇退が発表され、現在は選考会が立ち上がっています。今後の動向に影響する市長の考えについて三ライ会派を代表して質問しました。



普天間基地の辺野古移設について政治姿勢を問う。



城間幹子市長

私としては、これまでの政治活動の中で、譲歩できるものは譲歩する。最後まで自分について譲れなかったものが辺野古の新基地建設問題。県民投票においても、明確な民意が示されているものと捉えている。

普天間飛行場の辺野古移設反対の意思は、私としては少しも揺らぐものではない。

市民党の代表 質問への答弁で市長は、政治姿勢にか

産後ケア事業

産後ケア事業とは、出産後、家族等から育児のサポートが得られないなど、特に支援が必要な産婦さんと赤ちゃんを対象とした事業です。助産師さんが産婦さんと赤ちゃんへ心身のケアや育児のサポートを行い、利用にかかる費用の一部を那覇市が負担するものです。11月議会で質問・要望した事業の充実について、今年度の状況を確認しました。



城間幹子市長

かわらず市民福祉、住民福祉を進める人であれば次の市長選挙で応援することもあるというような答弁だった。シヨックだった。米軍基地から派生する女性や子供への人権侵害について、市長はどう考えるか。

那覇市政の運営に当たっては、辺野古新基地の賛否は直接影響するものではない。次期那覇市長選挙には、市民福祉の向上や地域の発展に向け全力を挙げていたいただきたいと発言したものだ。

これは決して、基地問題は那覇市政に影響がないという意味ではない。市内においても米軍基地に起因する事件・事故が後を絶たず、市政を預かる者として絶対に許されるものではないと考えている。基地問題と市政は決して無関係ではない。



根間秀夫 健康部長

用することはできないのか。

多くの方に利用していただけたら、現在は訪問型、通所型、宿泊型をそれぞれ2回までとなっている。今後、利用者からの御意見を伺い、利用回数の検討を行いたい。

放課後児童クラブ

沖縄の放課後児童クラブ(学童)は、保護者負担の利用料金が全国平均を大きく上回っています。4月からの家賃補助を中心に放課後児童クラブの支援について質問しました。



放課後児童クラブの支援について伺う。



新垣淑博 こともみらい部長

主なもの、児童数などに応じ運営費として年間平均約731万円を交付。また、民間アパート等を賃借して運営するクラブへは、賃借料補助として年間平均約90万円の補助を行っている。家庭や学校との情報

上記のほかに、ヤングケアラー支援や、子どもの居場所事業について、男性職員の子育て取得率向上の取り組みについてなど質問しました。

代表質問のインターネット中継はこちらのQRコードから



4月13日、15日、東京に研修と視察に行ってきました。研修は「よくわかる市町村財政分析基礎講座」。さまざまな提案や要望など、当局から「財政的に厳しい」と言われると、なんとなく引き下がらざるを得ないような気になります。が、「本当にそうなのだろうか」「ちゃんと知りたい」という思いで一念発起。「習うより慣れろ」の講座は、あつという間でした。現在も那覇市のデータをもとにワークシートを埋め続けています。

研修と視察に行ってきました

4月13~14日 NPO法人多摩住民自治研究所主催の講座に、全国の市町議員が参加しました。講師の大和田一紘先生と。



4月15日 世田谷区の羽根木プレーパークを視察。一般質問で那覇市でも検討してほしいと訴えました。

交換をする支援員を配置した場合、年間平均約162万円の補助を行っている。これら3事業の実績の総額は、令和3年度は、約13億5000万円。本年2月からは支援員等への収入増の補助として月額1万1千円を上限に処遇改善支援も実施。

沖縄県が今年度沖縄振興特別推進交付金を活用し新たに創設した補助制度と、国の子ども子育て支援交付金を活用し、一定条件下、賃借料補助額を月額25万5千5百円まで引き上げるための予算とし、本定例会において7千145万3千円を増額補正し、予算総額1億3千681万3千円として上程している。

※県の補助制度、大きく前進です。しっかりと保護者の利用料軽減、負担軽減に反映されるように、要件整備をお願いします。

※放課後児童クラブの待機児童については、各クラブからの報告に基づく集計値で25人となっているそうです。潜在的な待機児童も予想されます。不足している校区について、整備支援を進めるように要望しました。

